

# インパクトスタートアップ支援の加速に向けた政策提言

～社会課題解決を「日本の底力」と「持続可能な経済循環」の源泉とする戦略的支援に向けて～

国家戦略の継承と進化：社会課題解決を「日本の強靱化」へ

インパクトスタートアップ支援は、岸田政権下で策定された「スタートアップ育成 5 年計画」において、「社会課題の解決を成長のエンジンへと転換する、新しい資本主義の体現者」として明確に位置づけられました。この基本方針は、高市政権においても継承され、さらに戦略的な深化を遂げていただきたいと思います。

- 高市政権における戦略的進化: 高市政権が掲げる「強靱な経済」と「社会の安定」を実現するためには、国や自治体だけでは解決困難な複雑な課題を、ビジネスで突破するインパクトスタートアップの存在が不可欠です。
- 「社会課題解決」を「経済の力」へ: 高市総理・片山大臣の指示にある「インパクト投資の推進」は、日本の経済安全保障や地域の持続可能性を確固たるものにするための「国家投資戦略」です。

---

## 1. インパクトスタートアップのあゆみ：民間モメンタムの形成

インパクトスタートアップ協会（ISA）は、単なる業界団体を超え、次世代の日本を創るエンジンとして確かな「実績」を積み上げてきました。

- **ISA の急成長と官民の結束**：2022 年に 24 社で発足した ISA は、現在正会員 325 社へと急拡大。昨年 10 月のサミットでは高市総理から「皆さんの挑戦こそが経済安全保障の基盤」との力強い激励をいただき、官民の結束はかつてないほど強固になっています。
- **市場に刻まれた成果（★累計 9 社が IPO を達成）** 社会課題解決と収益性の両立は、すでに資本市場で証明されています。ISA 会員企業からは、累計 9 社の上場実績（2026 年 3 月時点）が誕生。社会的価値が市場で正当に評価され、多額の資金が課題解決へと還流する「新しい経済循環」が着実に動き出しています。

- **次世代への投資（起業家教育の全国展開）** 中小企業庁と連携し、全国の高校で「起業家教育出前授業」を展開。現役起業家が「ビジネスで社会を良くする」志を直接伝えることで、未来の日本を支える人材の苗床を全国に広げています。

## 2. 各省庁の動き：重層的な支援インフラ（取り組みの一例）

各省庁の皆様には、インパクトスタートアップの成長ステージや資金調達の特徴に合わせ、一貫した支援体制を構築していただきました。

**内閣府（SBIR・公益法人信託・休眠預金）** SBIR 制度の司令塔として、行政課題を技術で解決し「国が最初の顧客」となる仕組みを統括しています。また、公益法人/公益信託法改革により眠れる資産の開放を断行し、休眠預金の出資枠も本格運用。返済義務のない「志ある資本」をスタートアップへ供給する、多角的な資金循環の基盤を構築しています。

**経済産業省（J-Startup Impact・官民連携）** J-Startup Impact を通じて有望企業を選抜・ブランド化し、日本発インパクト企業のグローバル展開を強力に支援しています。また、「官民連携に向けた実践ガイド」を策定。自治体が悩む仕様策定や随意契約のノウハウを体系化し、スタートアップの技術を地域課題解決に繋げるための手引きを全国へ普及させています。

**中小企業庁（ローカルゼブラ）** 「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」に基づき、地域資源を活用し、地域の課題解決に取り組む「ローカル・ゼブラ企業」の育成に取り組んでいます。また、ローカル・ゼブラ企業の創業や成長を後押しするため、ローカル・ゼブラ企業個々が創出する社会的インパクトを地域全体で捉え、地域内外のステークホルダーから資金や人材等の経営資源を呼び込み、地域経済循環の核となる地域事業づくり会社の創出・育成に取り組む等、ローカル・ゼブラ企業が活躍しやすい環境整備に取り組んでいます。

**金融庁（インパクトコンソーシアム）** 金融庁・経済産業省が共同事務局を務める400以上の団体・個人が参画する「インパクトコンソーシアム」での議論を通じて、評価指標の整理や金融界の意識変革を推進しています。

**環境省（ESG金融の高度化）** 第8回 ESG 金融ハイレベル・パネル（令和6年度）にて「環境スタートアップへの投資拡大」を含む「グリーンな経済システムの構築に向けた金融行動に関する宣言」を採択。金融機関とともに、サステナブルファイナンスの取組促進に向けて歩みを進めている。

農林水産省（農山漁村インパクト実装）「『農山漁村』インパクト創出ソリューション実装プログラム」では、雨風太陽、EF Polymer、サグリ等の有望企業による、インパクトを創出し得る良質な取組を選定し、自治体等とのマッチングや事業化に向けた伴走支援を実施。また、農山漁村の課題解決に貢献する取組を国が証明する「取組証明書」を創設し、おてつたび、ビビッドガーデン等の約 50 の企業等が取得。来年度以降、インパクトを創出していることを国が証明する「インパクト証明書」も発行予定。

### 3. インパクトスタートアップの強化を実施するための重点提言

これまでの成果を基盤に、高市政権の掲げる「強い日本」を確固たるものにするための具体的施策です。

#### 【大前提】インパクトスタートアップ支援体制の継続・強化

これまでの 3 年間で築かれた支援の枠組みを止めることなく、支援体制のさらなる強化を継続的にお願いすることを、すべての施策の大前提として提言いたします。

#### ① スタートアップ等の未上場株への資金供給拡大と投資信託の円滑化

- 現状と課題: 個人を含む投資家のリスクマネーの未上場企業への配分は依然として発展途上です。
- 提言: 未上場株への配分拡大に向けた機運醸成とともに、投資信託等による未上場株投資を円滑化するルール整備の推進をお願いしたく存じます。厚みのある資金供給により、日本発のイノベーションを後押ししていただくことを切望いたします。

#### ② インパクト融資（デット支援）の普及とスケール化の促進

- 現状と課題: 地域のスタートアップや中小企業が最も必要とする「融資（デット）」において、インパクト評価の手間が銀行側のコストとなり、十分な供給に至っていません。
- 提言: 地域金融機関によるインパクト融資をさらにスケールさせるため、インパクト投資手法の事例・ノウハウ共有やデジタル化に向けた支援や、官の信用保証枠の創設を検討してください。地域の預金が地域の課題解決へ回る「新しい血流」を確かなものにしてください。

#### ③ 「ペイシェントキャピタル」の実装と寄付阻害要因の解消

- 現状と課題: 2025 年度導入の所得税課税特例により、高所得層（所得概ね 6 億円超）が寄付を行っても所得税額控除が実質的に受けられない「寄付のブレーキ」が発生しています。

- 提言: 社会貢献活動が制限されないよう、寄付金控除を適切に反映できる仕組みへの改善を求めます。あわせて、内閣府主導の新公益信託制度等を活用し、教育や医療等の長期投資が必要な領域へ「忍耐強い資本」が流れる環境を構築してください。

#### ④ 事業承継を通じた地域産業の「インパクト再生」支援

- 現状と課題: 地域企業の「後継者不在」と「モデルの硬直化」は深刻ですが、従来の承継支援は「事業継続」が主目的で、変革の視点が不足しています。
- 解決策（提言）: スタートアップが地元企業を承継し、最新技術と IMM（評価）で社会課題解決型へ進化させる「インパクト事業承継」を検討ください。社会価値向上を条件とした「インパクト承継融資」等のインセンティブを構築し、地域の伝統資産を新時代の社会価値創出拠点へ再生させる強力な循環モデルの確立を期待いたします。

#### ⑤ 出口戦略（Exit）の多様化：セカンダリー市場と M&A の活性化

- 現状と課題: 現在の投資環境は IPO に依存しており、IPO 一辺倒であり、上場前に投資家が資金を回収・再投資する手段が不足しています。これがエコシステム内の資金循環を停滞させる要因となっています。
- 解決策（提言）: 投資家が循環的に資金を投じられるよう、セカンダリーマーケットの抜本的強化に向けたご主導をお願いいたします。また、大企業による M&A への税制面での後押しを拡充し、多様な出口戦略を構築していただくことを提案いたします。

#### ⑥ 公共調達の促進と随意契約の柔軟な運用

- 現状と課題: 実績や規模が重視される「一般競争入札」では、スタートアップの革新的な解決策が採用されにくい壁があります。また、既存施策とスタートアップの技術が十分に接続されていません。
- 解決策（提言）: 地域未来交付金等の既存施策を積極的に活用し、スタートアップの公共調達を促進してください。あわせて、IMM に基づく「社会的インパクト調達枠」の創設や、先端技術を迅速に導入するための随意契約の柔軟な運用により、国が「最初の顧客」として信頼を担保することを提案いたします。

#### ⑦ インパクトユニコーンとローカルゼブラの「ハイブリッド支援」

- 現状と課題: 「グローバル」か「ローカル」かという二極化議論に陥りがちですが、日本の強みは多様な課題解決力にあります。
- 提言: 「J-Startup Impact」による世界市場の開拓と、中小企業庁が推進する「ローカルゼブラ」による地域経済の強靱化。この「車の両輪」を、高市政権の成長戦略の根幹として維持・強化してください。